

下 水 道 事 業 会 計

議案第52号

令和3年度筑西市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度筑西市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数 (調定件数)	12,970 戸
(2) 年間総排水量 (年間総有収水量)	3,061 千 m ³
(3) 一日平均排水量 (一日平均有収水量)	8,386 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 管渠工事 (L=2,410m A=3,500m ²)	220,000 千円
ロ 下館水处理センター施設更新工事 (汚泥処理施設)	57,200 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,741,030 千円
第1項 営業収益	584,061 千円
第2項 営業外収益	1,156,969 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,736,030 千円
第1項 営業費用	1,524,488 千円
第2項 営業外費用	209,542 千円
第3項 予備費	2,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額499,825千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,000千円及び過年度分損益勘定留保資金457,825千円で補てんする。)。

収 入

第1款 資本的收入	861,572 千円
第1項 分担金及び負担金	7,372 千円
第2項 国庫支出金	83,500 千円
第3項 他会計補助金	312,944 千円
第4項 他会計出資金	81,556 千円
第5項 企業債	376,200 千円

支 出

第1款 資本的支出 1, 3 6 1, 3 9 7 千円

第1項 建設改良費 4 8 4, 5 2 7 千円

第2項 企業債償還金 8 7 3, 8 7 0 千円

第3項 予備費 3, 0 0 0 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造資金あつ旋に関する損失補償（令和3年度分）	令和3年度から 令和8年度まで	3, 000千円
公共下水道施設維持管理委託	令和4年度から 令和6年度まで	532, 680千円に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	264, 600千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	50, 500千円			
公共下水道事業債 (特別措置分)	61, 100千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1, 2 0 0, 0 0 0千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 9 1, 8 9 6 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1, 0 7 6, 2 0 1千円である。

令和3年2月24日提出

筑西市長 須 藤 茂

令和３年度筑西市下水道事業会計予算実施計画（税込み）

収益的收入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,741,030	
	1 営業収益		584,061	
		1 下水道使用料	580,744	
		2 他会計負担金	2,855	
		3 その他営業収益	462	
	2 営業外収益		1,156,969	
		1 他会計補助金	763,257	
		2 国庫補助金	2,000	
		3 県補助金	5,150	
		4 受取利息及び配当金	1	
		5 長期前受金戻入	386,559	
		6 消費税還付金及び地方消費税還付金	1	
		7 雑収益	1	

支 出

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,736,030	
	1 営業費用		1,524,488	
		1 管渠費	41,142	
		2 ポンプ場費	15,245	
		3 処理場費	246,949	
		4 総係費	95,163	
		5 流域下水道事業維持管理負担金	219,661	
		6 貸倒引当金繰入額	3,000	
		7 減価償却費	901,328	
		8 資産減耗費	2,000	
	2 営業外費用		209,542	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	154,041	
		2 消費税及び地方消費税	55,000	
		3 雑支出	501	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			861,572	
	1 分担金及び負担金		7,372	
		1 分担金	654	
		2 負担金	6,718	
	2 国庫支出金		83,500	
		1 国庫補助金	83,500	
	3 他会計補助金		312,944	
		1 他会計補助金	312,944	
	4 他会計出資金		81,556	
		1 他会計出資金	81,556	
	5 企業債		376,200	
		1 下水道事業債	376,200	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,361,397	
	1 建設改良費		484,527	
		1 職員給与費	22,668	
		2 管路施設建設改良費	344,380	
		3 処理場施設建設改良費	117,479	
	2 企業債償還金		873,870	
		1 企業債償還金	873,870	
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

令和３年度筑西市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	21,085
	減価償却費	901,328
	固定資産除却費	2,000
	引当金の増減額（△は減少）	143
	長期前受金戻入額	△ 386,559
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	154,041
	有形固定資産売却損益（△は益）	0
	未収金の増減額（△は増加）	△ 2,303
	たな卸資産の増減額（△は増加）	0
	未払金の増減額（△は減少）	△ 20,050
	前受金の増減額	0
	預り金の増減額	0
	小計	669,684
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 154,041
	業務活動によるキャッシュ・フロー	515,644
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 442,450
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	383,278
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,172
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	376,200
	建設改良企業債の償還による支出	△ 865,284
	他会計からの出資による収入	81,556
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 407,528
IV	資金増加（減少）額	48,944
V	資金期首残高	932,878
VI	資金期末残高	981,822

給与費明細書（下水道事業）

1 総括

(単位：千円)

区 分		職員数（人）		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般行政職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	30	(-) 10	145	34,849	22,584	57,578	11,650	69,228
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 3	-	11,140	7,649	18,789	3,879	22,668
	合 計	30	(-) 13	145	45,989	30,233	76,367	15,529	91,896
前年度	損益勘定 支弁職員	30	(-) 10	145	34,180	22,695	57,020	10,708	67,728
	資本勘定 支弁職員	-	(1) 2	-	10,472	7,704	18,176	2,846	21,022
	合 計	30	(1) 12	145	44,652	30,399	75,196	13,554	88,750
比 較	損益勘定 支弁職員	-	(-) -	-	669	△ 111	558	942	1,500
	資本勘定 支弁職員	-	(△1) 1	-	668	△ 55	613	1,033	1,646
	合 計	-	(△1) 1	-	1,337	△ 166	1,171	1,975	3,146

備考 () 内は、短時間勤務職員外書き

(単位：千円)

手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	宿日直手当
	本年度	594	-	804	-	4,714	-	-
	前年度	756	-	935	-	4,714	-	-
	比 較	△ 162	-	△ 131	-	-	-	-
手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
	本年度	576	-	17,221	1,417	-	4,907	30,233
	前年度	708	-	16,900	1,387	240	4,759	30,399
	比 較	△ 132	-	321	30	△ 240	148	△ 166

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額
5, 7 3 9千円が含まれる。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	1,337	1 給与改定に伴う増減分	-	給与改定に伴うもの	
		2 昇給に伴う増加分	660	昇任昇格等に伴うもの	
		3 その他の増減分	677	職員の異動等に伴うもの	
手当	△166	1 制度改正に伴う増減分	△ 211	制度改正に伴うもの	
		2 その他の増減分	45	職員の異動等に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	293,784	-
	平均給与月額（円）	320,502	-
	平均年齢（歳）	44.07	-
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	277,378	-
	平均給与月額（円）	328,578	-
	平均年齢（歳）	42.75	-

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	-	182,200	-

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	行 政 職 1 級	(-)	(-)	就 業 規 則 1 級	(-)	(-)
		1	7.7		-	-
	2 級	(-)	(-)	2 級	(-)	(-)
		2	15.4		-	-
	3 級	(-)	(-)	3 級	(-)	(-)
		4	30.7		-	-
	4 級	(-)	(-)	4 級	(-)	(-)
		3	23.1		-	-
	5 級	(-)	(-)	5 級	(-)	(-)
		2	15.4		-	-
	6 級	(-)	(-)			
		1	7.7			
	7 級	(-)	(-)			
		-	-			
令和2年1月1日 現在	行 政 職 1 級	(-)	(-)	就 業 規 則 1 級	(-)	(-)
		2	16.7		-	-
	2 級	(-)	(-)	2 級	(-)	(-)
		1	8.3		-	-
	3 級	(1)	(100.0)	3 級	(-)	(-)
		4	33.3		-	-
	4 級	(-)	(-)	4 級	(-)	(-)
		2	16.7		-	-
	5 級	(-)	(-)	5 級	(-)	(-)
		2	16.7		-	-
	6 級	(-)	(-)			
		-	-			
	7 級	(-)	(-)			
		1	8.3			
	8 級	(-)	(-)			
		-	-			
	計	(1)	(100.0)	計	(-)	(-)
		12	100.0		-	-

(級別の基準となる職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副参事
7 級	次長・参事
8 級	部長・理事

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	－
	昇給に係る職員数(B) (人)	9	9	－
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	－	－
		2 号給 (人)	－	－
		3 号給 (人)	－	－
		4 号給 (人)	9	－
	比 率 (B) / (A) (%)		69.2	－
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	－
	昇給に係る職員数(B) (人)	9	9	－
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	－	－
		2 号給 (人)	－	－
		3 号給 (人)	－	－
		4 号給 (人)	9	－
	比 率 (B) / (A) (%)		69.2	－

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	－	－	－
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	－	－	－
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

キ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

ク 地域手当

(令和3年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	13
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3.0

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員外書き

2 「カ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生予 定額		左の財源 内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
水洗便所改造資金 あつ旋に関する損失 補償 (平成 2 9 年度分)	千円 3,000	—	千円 —	令和 3 年度 から 4 年度 まで	千円 —	千円 —
水洗便所改造資金 あつ旋に関する損失 補償 (平成 3 0 年度分)	3,000	—	—	令和 3 年度 から 5 年度 まで	—	—
水洗便所改造資金 あつ旋に関する損失 補償 (令和元年度分)	3,000	—	—	令和 3 年度 から 6 年度 まで	—	—
水洗便所改造資金 あつ旋に関する損失 補償 (令和 2 年度分)	3,000	—	—	令和 3 年度 から 7 年度 まで	—	—
水洗便所改造資金 あつ旋に関する損失 補償 (令和 3 年度分)	3,000	—	—	令和 3 年度 から 8 年度 まで	—	—
公共下水道施設維持 管理委託	471,000に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額の範 囲内	令和 2 年度 まで	269,326に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額	令和 3 年度	201,674に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額の範 囲内	201,674に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額の範 囲内
公共下水道使用料徴 収委託	21,267に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額の範 囲内	—	—	令和 3 年度	21,267に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額の範 囲内	21,267に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額の範 囲内
公共下水道施設水質 検査委託	6,000に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額の範 囲内	—	—	令和 3 年度	6,000に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額の範 囲内	6,000に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額の範 囲内
公共下水道施設維持 管理委託	532,680に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額の範 囲内	—	—	令和 4 年度 から 6 年度 まで	532,680に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額の範 囲内	532,680に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額の範 囲内

令和２年度筑西市下水道事業会計予定損益計算書（税抜き）

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	526,318,000		
(2) 他会計負担金	2,710,000		
(3) その他営業収益	<u>493,410</u>	529,521,410	
2 営業費用			
(1) 管渠費	32,893,792		
(2) ポンプ場費	10,870,530		
(3) 処理場費	210,967,473		
(4) 総係費	92,559,782		
(5) 流域下水道事業維持管理負担金	205,230,000		
(6) 貸倒引当金繰入額	3,000,000		
(7) 減価償却費	890,216,052		
(8) 資産減耗費	<u>5,000</u>	<u>1,445,742,629</u>	
営業利益			△ 916,221,219
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	774,279,000		
(2) 受取利息及び配当金	1,000		
(3) 雑収入	1,910		
(4) 長期前受金戻入	385,098,241		
(5) 雑収益	<u>34,000</u>	1,159,414,151	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	171,729,306		
(2) 雑支出	<u>246,364</u>	<u>171,975,670</u>	<u>987,438,481</u>
経常利益			71,217,262
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>910</u>	2,820	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	30,802,000		
(3) 減損損失	1,000		
(4) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>30,805,000</u>	<u>△ 30,802,180</u>
当年度純利益			40,415,082
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>40,415,082</u></u>

令和２年度筑西市下水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和３年３月３１日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		416,460,742	
ロ 建物	805,697,237		
減価償却累計額	<u>60,639,276</u>	745,057,961	
ハ 構築物	19,938,375,994		
減価償却累計額	<u>642,620,644</u>	19,295,755,350	
ニ 機械及び装置	1,624,061,208		
減価償却累計額	<u>121,336,655</u>	1,502,724,553	
ホ 車両運搬具	643,269		
減価償却累計額	<u>0</u>	643,269	
ヘ 工具器具及び備品	2,194,558		
減価償却累計額	<u>72,503</u>	2,122,055	
ト 建設仮勘定		<u>1,538,000</u>	
有形固定資産合計			21,964,301,930

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,739,929,397</u>	
無形固定資産合計			<u>1,739,929,397</u>
固定資産合計			23,704,231,327

2 流動資産

(1) 現金・預金		932,878,180	
(2) 未収金	173,730,739		
(3) 貸倒引当金	<u>△ 3,000,000</u>	<u>170,730,739</u>	
流動資産合計			<u>1,103,608,919</u>

資産合計			<u><u>24,807,840,246</u></u>
------	--	--	------------------------------

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>8,566,653,808</u>		
企業債合計		<u>8,566,653,808</u>	
固定負債合計			8,566,653,808

(単位：円)

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債865,283,667

企業債合計

865,283,667

(2) 未払金

112,802,337

(3) 前受金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

5,635,000

ロ 法定福利費引当金

1,049,000

引当金合計

6,684,000

(5) その他流動負債

0

流動負債合計

984,770,004

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

114,593,872

ロ 分担金及び負担金

1,448,885,860

ハ 国・県補助金

7,717,264,925

ニ 他会計補助金

1,572,835,283

ホ その他長期前受金

0

長期前受金合計

10,853,579,940

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額

△ 2,475,062

ロ 分担金及び負担金

△ 46,555,762

ハ 国・県補助金

△ 288,214,017

ニ 他会計補助金

△ 47,853,400

ホ その他長期前受金

0

長期前受金収益化累計額合計

△ 385,098,241

繰延収益合計

10,468,481,699

負債合計

20,019,905,511

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

4,496,129,508

資本金合計

4,496,129,508

7 剰余金

(1) 資本剰余金

251,390,145

資本剰余金合計

251,390,145

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

40,415,082

利益剰余金合計

40,415,082

剰余金合計

291,805,227

資本合計

4,787,934,735

負債資本合計

24,807,840,246

令和２年度注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法等

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は、定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、
３，２５４，０１８，４２９円である。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし

V その他の注記

該当なし

令和3年度筑西市下水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和4年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		416,460,742	
ロ 建物	805,697,237		
減価償却累計額	<u>121,279,276</u>	684,417,961	
ハ 構築物	20,214,060,994		
減価償却累計額	<u>1,290,255,644</u>	18,923,805,350	
ニ 機械及び装置	1,732,442,208		
減価償却累計額	<u>247,358,655</u>	1,485,083,553	
ホ 車両運搬具	643,269		
減価償却累計額	<u>0</u>	643,269	
ヘ 工具器具及び備品	2,194,558		
減価償却累計額	<u>145,503</u>	2,049,055	
ト 建設仮勘定		<u>1,511,000</u>	
有形固定資産合計			21,513,970,930

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,729,382,397</u>	
無形固定資産合計			<u>1,729,382,397</u>
固定資産合計			23,243,353,327

2 流動資産

(1) 現金・預金		981,822,102	
(2) 未収金	176,033,781		
(3) 貸倒引当金	<u>△ 3,000,000</u>	<u>173,033,781</u>	
流動資産合計			<u>1,154,855,883</u>

資産合計			<u><u>24,398,209,210</u></u>
------	--	--	------------------------------

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,054,128,200</u>		
企業債合計		<u>8,054,128,200</u>	
固定負債合計			8,054,128,200

(単位：円)

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債888,725,608

企業債合計

888,725,608

(2) 未払金

92,752,180

(3) 引当金

イ 賞与引当金

5,739,000

ロ 法定福利費引当金

1,088,000

引当金合計

6,827,000

流動負債合計

988,304,788

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

114,593,872

ロ 分担金及び負担金

1,455,647,042

ハ 国・県補助金

7,796,567,835

ニ 他会計補助金

1,870,049,294

ホ その他長期前受金

0

長期前受金合計

11,236,858,043

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額

△ 4,950,062

ロ 分担金及び負担金

△ 93,165,762

ハ 国・県補助金

△ 577,835,017

ニ 他会計補助金

△ 95,706,400

ホ その他長期前受金

0

長期前受金収益化累計額合計

△ 771,657,241

繰延収益合計

10,465,200,802

負債合計

19,507,633,790

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

4,577,685,508

資本金合計

4,577,685,508

7 剰余金

(1) 資本剰余金

251,390,145

資本剰余金合計

251,390,145

(2) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金

61,499,767

利益剰余金合計

61,499,767

剰余金合計

312,889,912

資本合計

4,890,575,420

負債資本合計

24,398,209,210

令和３年度注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法等

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は、定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、

３，２０１，５４１，６６３円である。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和３年度において、賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金５，６３５，０００円及び法定福利費引当金１，０４９，０００円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和３年度の債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金３，０００，０００円を取り崩している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし

V その他の注記

該当なし

令和 3 年度 筑西市下水道事業

収益的收入

収 入

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益		1,741,030	1,724,854	16,176
1 営業収益		584,061	562,164	21,897
	1 下水道使用料	580,744	558,961	21,783
	2 他会計負担金	2,855	2,710	145
	3 その他営業収益	462	493	△31
2 営業外収益		1,156,969	1,162,687	△5,718
	1 他会計補助金	763,257	774,279	△11,022
	2 国庫補助金	2,000	0	2,000
	3 県補助金	5,150	8,600	△3,450
	4 受取利息及び配当金	1	1	0
	× 諸収入	0	2	△2
	5 長期前受金戻入	386,559	379,770	6,789

会計予算実施計画明細書（税込み）

及び支出

（単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
下水道使用料	580,744	公共下水道使用料
一般会計負担金	2,855	雨水処理に要する経費 995 下水の規制に要する経費 110 水洗便所に係る改造命令等に要する経費 1,750
手数料	461	指定工事店登録手数料 450 証明書発行手数料 1 督促手数料 10
雑収益	1	下水道台帳等複写代
一般会計補助金	763,257	分流式下水道等に要する経費 535,946 不明水の処理に要する経費 219,661 企業債利子に要する経費 7,650
国庫補助金	2,000	社会資本整備総合交付金（効果促進事業）
県補助金	5,150	湖沼水質浄化下水道接続支援事業補助金
預金利息	1	
受益者分担金長期前受金戻入	4,308	
受益者負担金長期前受金戻入	42,302	
国庫補助金長期前受金戻入	285,143	
県補助金長期前受金戻入	4,478	
他会計補助金長期前受金戻入	47,853	
受贈財産評価額長期前受金戻入	2,475	

収 入

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6 消費税還付金及び 地方消費税還付金	1	1	0
	7 雑収益	1	34	△33
× 特別利益		0	3	△3
	× 固定資産売却益	0	1	△1
	× 過年度損益修正益	0	1	△1
	× その他特別利益	0	1	△1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
消費税還付金及び地方消費税還付金	1	
雑収益	1	

支出

[illegible]

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	3,296		
手当	900	通勤手当	72
		時間外勤務手当	241
		期末勤勉手当	488
		地域手当	99
賞与引当金繰入額	244	期末勤勉手当	
法定福利費	857	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	86	共済組合負担金	
備用品費	708		
光熱水費	5,475	電気料	
通信運搬費	1,628	電信電話料	
委託料	10,175	清掃委託料	3,272
		管渠施設点検調査委託料	3,285
		下水道台帳加除修正委託料	2,772
		下水道受益者負担金管理システム保守委託料	322
		下水道台帳システム保守委託料	338
		下水道受益者負担金管理システム改修委託料	186
賃借料	32	土地借上料	
修繕費	5,982	施設修繕料	
保険料	179	火災・損害保険料	
工事請負費	9,900	普通建設工事費	
材料費	1,680	原材料費	
給料	2,285		
手当	1,247	通勤手当	39
		時間外勤務手当	246
		期末勤勉手当	584
		退職手当	309
		地域手当	69
賞与引当金繰入額	291	期末勤勉手当	
法定福利費	632	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	16	共済組合負担金	
光熱水費	4,884	電気料	4,080
		上下水道使用料	804

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 処理場費	246, 949	231, 418	15, 531

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
通信運搬費	86	電信電話料	
修繕費	2,800	施設修繕料	
保険料	34	火災・損害保険料	
工事請負費	2,970	普通建設工事費	
給料	2,657		
手当	1,502	扶養手当	78
		通勤手当	72
		時間外勤務手当	219
		期末勤勉手当	691
		退職手当	359
		地域手当	83
賞与引当金繰入額	345	期末勤勉手当	
法定福利費	831	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	60	共済組合負担金	
備用品費	92		
光熱水費	42,244	電気料	41,616
		上下水道使用料	628
通信運搬費	546	電信電話料	
委託料	180,702	自家用電気工作物保安管理委託料	1,365
		非常用自家発電設備保守点検委託料	1,650
		消防設備保守点検委託料	500
		施設運転管理委託料	148,129
		地下タンク漏洩点検委託料	300
		消化タンク加温用ボイラ点検委託料	308
		維持管理仕様書見直し業務委託料	3,850
		害虫駆除委託料	30
		産業廃棄物運搬・処分委託料	17,970
		水質検査委託料	6,600
賃借料	1		
修繕費	6,543	一般修繕料	640
		施設修繕料	5,903
備品購入費	1		
負担金	5	危険物安全協会負担金	
保険料	198	火災・損害保険料	148
		自賠責保険料	18
		自動車損害保険料	32

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 総係費	95,163	95,011	152

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
公課費	332	自動車重量税	32
		産業廃棄物税	300
工事請負費	10,890	普通建設工事費	
報酬	145	下水道運営審議会委員報酬	
給料	26,611		
手当	14,540	扶養手当	360
		通勤手当	477
		時間外勤務手当	2,121
		管理職手当	576
		期末勤勉手当	7,031
		退職手当	3,148
		地域手当	827
賞与引当金繰入額	3,515	期末勤勉手当	
法定福利費	8,500	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	668	共済組合負担金	
報償費	2,250	下水道受益者分担金負担金報奨金	1,749
		下水道促進週間コンクール参加賞	501
旅費	237	普通旅費	100
		特別旅費	137
備用品費	1,098		
燃料費	555	車両用燃料費	
印刷製本費	539	コピー代	274
		印刷製本費	265
通信運搬費	252	郵便料	
委託料	24,645	消費税申告業務委託料	451
		公共下水道使用料徴収委託料	23,394
		プリンター保守委託料	140
		企業会計システム保守委託料	462
		企業会計支援業務委託料	198
手数料	164	口座振替手数料	11
		資金移動・照会サービス利用手数料	66
		口座振替集中サービス手数料	4
		印紙代	8
		地図手数料	75
使用料	510	有料道路使用料	60

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 流域下水道事業維持管理負担金	219,661	225,754	△6,093
	6 貸倒引当金繰入額	3,000	0	3,000
	7 減価償却費	901,328	879,596	21,732
	8 資産減耗費	2,000	5	1,995
2 営業外費用		209,542	226,730	△17,188
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	154,041	171,730	△17,689
	2 消費税及び地方消費税	55,000	55,000	0
	3 雑支出	501	0	501

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		設計積算システム使用料	450
修繕費	915	一般修繕料	
負担金	902	県安全運転管理者協議会負担金	5
		日本下水道協会負担金	296
		茨城県下水道協会	29
		関東地方下水道協会負担金	8
		県下水道整備促進協議会負担金	56
		小貝川東部流域下水道整備推進協議会	30
		鬼怒小貝流域下水道整備推進協議会	30
		各研修負担金	448
保険料	152	自賠責保険料	81
		自動車損害保険料	71
公課費	64	自動車重量税	
補助金	8,900	排水設備等整備費補助金	600
		湖沼水質浄化下水道接続支援事業補助金	8,300
補償費	1		
流域下水道事業維持管理負担金	219,661	鬼怒小貝流域下水道事業維持管理負担金	87,260
		小貝川東部流域下水道事業維持管理負担金	132,401
貸倒引当金繰入額	3,000	令和4年度分	
有形固定資産減価償却費	834,370	建物減価償却費	60,640
		構築物減価償却費	647,635
		機械及び装置減価償却費	126,022
		工具器具及び備品減価償却費	73
無形固定資産減価償却費	66,958	流域下水道建設負担金減価償却費	
固定資産除却費	2,000		
企業債利息	153,841		
一時借入金利息	200		
消費税及び地方消費税	55,000		
雑支出	501	下水道過誤納還付金	500
		還付加算金	1

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
× 特別損失		0	16,404	△16,404
	× 固定資産売却損	0	1	△1
	× 過年度損益修正損	0	16,401	△16,401
	× 減損損失	0	1	△1
	× その他特別損失	0	1	△1
3 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
予備費	2,000	

資本的收入

収 入

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		861, 572	797, 980	63, 592
1 分担金及び 負担金		7, 372	5, 698	1, 674
	1 分担金	654	363	291
	2 負担金	6, 718	5, 335	1, 383
2 国庫支出金		83, 500	135, 000	△51, 500
	1 国庫補助金	83, 500	135, 000	△51, 500
3 他会計補助金		312, 944	297, 610	15, 334
	1 他会計補助金	312, 944	297, 610	15, 334
4 他会計出資金		81, 556	74, 572	6, 984
	1 他会計出資金	81, 556	74, 572	6, 984
5 企業債		376, 200	285, 100	91, 100
	1 下水道事業債	376, 200	285, 100	91, 100

及び支出

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
受益者分担金	654	公共下水道受益者分担金	653
		公共下水道事業計画区域外流入分担金	1
受益者負担金	6,718	公共下水道受益者負担金	
下水道事業交付金	83,500	社会資本整備総合交付金	80,000
		防災・安全社会資本整備交付金	3,500
一般会計補助金	312,944	分流式下水道等に要する経費	152,716
		高資本費対策に要する経費	56,635
		元金償還に要する経費	103,593
一般会計出資金	81,556	高資本費対策に要する経費	58,992
		流域下水道に要する経費	22,564
公共下水道債	264,600	公共下水道事業債（公共）	249,600
		公共下水道事業債（特環）	15,000
流域下水道債	50,500	鬼怒小貝流域下水道事業債	27,700
		小貝川東部流域下水道事業債	22,800
公共下水道事業債（特別措置分）	61,100	公共下水道事業債（特別措置分）	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出		1,361,397	1,297,811	63,586
1 建設改良費		484,527	432,470	52,057
	1 職員給与費	22,668	21,022	1,646
	2 管路施設建設改良費	344,380	272,526	71,854
3 処理場施設建設改良費		117,479	138,922	△21,443
2 企業債償還金		873,870	862,341	11,529
	1 企業債償還金	873,870	862,341	11,529
3 予備費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	11,140	
手当	6,305	扶養手当 156 通勤手当 144 時間外勤務手当 1,887 期末勤勉手当 2,688 退職手当 1,091 地域手当 339
賞与引当金繰入額	1,344	期末勤勉手当
法定福利費	3,621	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	258	共済組合負担金
委託料	20,000	
公有財産購入費	1	
負担金	56,411	
工事請負費	257,968	
補償費	10,000	
委託料	41,800	
手数料	79	
工事請負費	75,600	
企業債元金	873,870	
予備費	3,000	

